

施策	4204 子育て環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	障がい者等							
施策が目指す姿	「市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要を踏まえた適切な施設の設置、市民ニーズにこたえる子育て支援環境の整備、学童保育事業の推進、子育てに係る経済的負担の軽減等を図ります。							
成果指標	学童保育利用者数...5年間で2,100人（現状値2,053人） 市内保育施設の保育に係る利用定員...5年間で3,111人（現状値2,970人） 子育て応援企業登録事業者数...5年間で80社（現状値64社） 児童館・子どもの遊び場利用者数...5年間で266,000人（現状値97,867人）							
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [人]	予定	2,053.00	2,064.00	2,076.00	2,088.00	2,100.00	
		実績	2,053.00					
	成果指標2 [人]	予定	3,011.00	3,031.00	3,051.00	3,081.00	3,111.00	
		実績	3,172.00					
		単位コスト	3,757.13					
	成果指標3 [社]	予定	75.00	77.00	78.00	79.00	80.00	
		実績	77.00					
		単位コスト	154,774.26					
	成果指標4 [人]	予定	97,000.00	96,000.00	95,000.00	181,000.00	266,000.00	
		実績	96,525.00					
		単位コスト	123.47					
トータルコスト (千円)	予定	9,035,210	9,223,618	7,199,858	0	0		
	実績	11,917,618	9,223,618	7,199,858	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の実現に関する指標「学童保育・保育所の待機児童数」の現状値及び目標値の達成のために、本単位施策は大いに貢献する。						
	達成状況	保育所の定員・学童保育利用者、子育て応援企業登録事業者数、児童館の利用者数は目標値達成に向けて計画通りに推移している。						
	課題	施設が老朽化しているほか、利用者が増加し、保育所では待機児童が発生している。学童も利用者の増加により保育室が手狭になっており、施設の拡充・整備が必要である。						
	取組方針	計画的な施設整備や保育所などの定員見直しを進め、児童の安全確保を図るとともに利用者の増加への対応を図りたい。						
外 部 評 価	学童保育については、利用者も増えており、目標値も順調に推移していると思われる。また、それぞれの学童でカリキュラム等も工夫されていると思われる。ただし、公設民営で行っている学童などは、施設の老朽化なども見受けられる施設もあるため、施設に差があるように思われるので、対策をお願いしたい。 成果指標にある児童館・子どもの遊び場利用者数について、令和3年度より大きく伸ばす目標となっており、その要因として子どもの遊び場がオープンによるものであるとのことであり、年間20万人を見込んでいたとのことであるが、少し多いように感じられる。ただ、目標としたからには、是非とも達成できるようにしていただきたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	230201	家庭児童相談事業費				7,109	100	
	230301	母親クラブ育成補助金				638	100	
	230401	民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金				11,976	100	
	233201	不妊治療費助成事業費				17,605	100	
	234201	民間保育所等一時預かり事業補助金				36,850	100	
	234301	地域子育て支援センター運営事業費				8,346	100	
	234302	地域子育て支援センターおおひら運営事業費				7,141	100	
	234303	地域子育て支援センターふじおか運営事業費				10,074	100	
	234304	地域子育て支援センターつが運営事業費				6,383	100	
	234305	地域子育て支援センターにしかた運営事業費				3,875	100	

施策	4204 子育て環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	234306	地域子育て支援センターいわふね運営事業費	7,079	100
	234401	一時預かり事業費	15,909	100
	234501	幼稚園等子育て応援事業費	7,897	100
	234601	幼児教育障がい児等支援事業費	4,643	100
	234701	幼稚園就園奨励費補助事業費	3,064	100
	234801	幼児教育振興助成事業費	14,537	100
	235501	赤ちゃん誕生祝金事業費	7,590	100
	235801	赤ちゃんの駅事業費	75	100
	236401	不育症治療費助成事業費	835	100
	240201	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	4,867	100
	240301	学童保育事業費	292,451	100
	240501	病児・病後児保育事業費	17,155	100
	241101	民間保育所等延長保育事業補助金	14,307	100
	241301	民間保育所等1歳児担当保育士増員事業補助金	11,940	100
	241501	延長保育事業費	89,700	100
	241505	認定西方なかよしこども園延長保育事業費	9,635	100
	241601	低年齢児保育事業費	128,394	100
	241605	認定西方なかよしこども園低年齢児保育事業費	14,943	100
	241701	障がい児保育事業費	131,906	100
	241705	認定西方なかよしこども園障がい児保育事業費	6,545	100
	242701	保育所第三者評価委託事業費	1,204	100
	243801	子育て応援企業登録制度事業費	385	100
	704101	いりふね・そのべ保育園統合整備事業費	6,690	100
	713201	保育所等アレルギー疾患対応事業費	615	100
	720201	子育て短期支援事業費	994	100
	724501	子育て・保育環境改善事業費	861	100
	733501	民間保育所等食物アレルギー対応給食提供事業補助金	6,522	100
	744901	子育て支援マイサポートチーム事業費	10,248	100
	747101	子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費	3,333,196	100
	762801	保育所等施設整備事業費	4,194	100
	768401	「子育て初めてカード」配布事業費(地域会議)	377	100
	774301	地域おこし協力隊活動事業費(子育て支援課)	1,580	100
	774801	子ども未来基金積立金	4,500	100
	240401	ファミリーサポートセンター運営費	7,508	90
	233301	養育支援家庭訪問事業費	6,430	85
	766701	要支援児童健全育成事業費	8,548	72
	774201	子育て世代応援テレワーク推進委託費	6,250	50
	230501	児童センター管理運営費	14,688	1
	230601	児童館共通管理運営費	2,566	1
	230701	いまいずみ児童館管理運営委託費	8,303	1
	230801	そのべ児童館管理運営委託費	8,184	1
230902	大平児童館管理運営委託費	14,250	1	
231002	大平みなみ児童館管理運営費	9,955	1	
231401	保育園給食調理業務委託費	80,885	1	
233101	こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成事業費	663,544	1	
233501	児童扶養手当支給費	488,709	1	
233701	遺児手当支給費	2,700	1	
233801	母子・父子自立支援事業費	16,287	1	
233901	母子生活支援施設措置委託費	9,267	1	
234101	民間保育所等地域子育て支援センター補助金	26,403	1	
234901	子育て支援課一般経常事務費	1,141	1	
235401	児童手当支給事業費	2,318,430	1	

単位施策評価表 補表

施策	4204 子育て環境の充実		
区分	妥当性	妥当	保護者の就労等により保育を必要とする児童を対象に実施しており、子育て環境の充実を図るため、市が実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	利用者数の増加により、支援員や保育士の配置人数も増となるため、人件費の増加が見込まれる。
	受益者負担	適正	保育料については、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	働く保護者のニーズに対応しており、子育て支援に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	学童保育の設備整備や既存の保育所等の定員見直しを図ることにより、増加が見込める。
内部評価	貢献度	学童保育の開設、運営や保育所における保育の実施、児童館の整備は、ニーズも増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献は高い。	
	達成状況	学童保育については、利用児童数の受け入れ拡大を図るため、設備整備を行った。 保育所については、幼稚園から認定こども園への移行により定員が増加し、引き続き目標を達成している。 子育て応援企業の登録数は増加しており、職場環境の改善への働きかけのひとつとなっている。 子育て世代の多様なニーズに対応した全天候型の子育て施設の整備に向け基本設計等を開始した。	
	課題	学童保育の利用者数については、目標を達成しているが、利用児童数の増加により保育室が手狭となっている。 保育所の定員については、目標を達成しているが、当初の想定以上に利用申込が増加したことなどにより、待機児童が発生している。 子育て応援企業への周知をさらに図り、子育てしやすい環境整備に努める必要がある。	
	取組方針	学童保育室の拡充について、関係機関と連携を図り整備を進める。 子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)・保育所整備基本方針に基づき、ニーズに基づいた計画的な施設整備や保育の定員確保を進め、待機児童の解消を図る。	